

2020年10月26日

No.2020-021

# 明確化するパンデミック後世界の ニューノーマル(1)

～米中分断激化、DX 産業・社会再編、ステークホルダー資本主義～

副理事長 山田 久

## 《要 点》

- ◆ 新型コロナウイルス感染症は治療法が少しずつ分かってきたことで、重症化率が低下している。全面的な都市封鎖や一律の厳しい活動制限を導入することは避けられる状況が生まれつつあり、経済活動も徐々に水準を回復していくことが期待できる。とはいえ一気に制限を解除することはリスクがあり、特効薬や治療法が確立されるまでは、なお経済社会活動に一定の制限は残さざるを得ない。新型コロナウイルスと共存していく道を選ばざるを得なくなったのが現実であり、そのもとではかつての社会経済活動の在り方をそのまま復元することはできない。パンデミックをきっかけに世界はすでに変わってしまったのであり、その変化は今後加速していくと予想される。
- ◆ パンデミックが方向性を決定づけた一つ目の新常態は「米中分断激化」である。中国政府による香港国家安全維持法の決定を経て、米国の対中強硬姿勢はいまや明確になり、それは11月の米大統領選の結果に左右されないだろう。一方、中国は当初感染症への対応が拙く、経済への打撃も大きかったため、先行きを危ぶむ声もあったが、結果的に同国の国際的なプレゼンスが高まる公算が大きい。2020年1～3月期こそ経済の大幅な落ち込みを記録したものの、翌期には急回復を果たし、他国に先駆けて成長軌道に復帰した。さらに海外渡行者が激減したことで、最大のアキレス腱である経常収支赤字化の時期が遠のき、過剰投資を国内貯蓄で賄うことができる状況が生まれている。このもとで、当面は巨額の債務を抱えつつも、経済体質の改善によって持続可能な経済モデルを創造することを追求していくことになる。
- ◆ 米中対立が決定的なものとなり、その期間も予想以上の長期にわたって続くともみることがあるが、それは米ソ冷戦の構図とはかなり異なったものとなる。それは一つに、中国の経済システムが単なる収奪的システムではなく、国民生活の底上げやイノベーション喚起の仕組みを内在化しているからである。加えて、貿易・投資の関係がかつては東西に分かれていたが、現在は中国と米国、そして先進国との間の経済的相互関係が、極めて深いレベルにまで広がっている。米中間のハイテク関連分野のデカップリングは着実に進み、米国の同盟国も含めてこの分野での中国との取引は細っていく。その一方で、自動車や化粧品など消費財については、先進国の主要企業は世界最大の市場である中国無しではビジネスが成り立たない状況にあり、現地法人の生産・販売を中心にビジネスは継続される。様々なリスクとチャンスを個別産業・個別企業ごとに判断を行い、中国との取引が行われ、サプライチェーンが複雑に再編されていくことになる。
- ◆ パンデミックが方向性を決定づけた二つ目の新常態は「DX産業・社会再編」である。ウイルス感染防止が経済社会活動のオンライン化・デジタル化を一気に進めることにな

ったが、その最大の恩恵を受けたのが、いわゆるGAF Aに代表されるデジタル・プラットフォームである。米国の特定企業が世界的に市場を独占する傾向を強めているなか、各国当局はその弊害に対抗する措置をとり始めている。そのほか、デジタル革命の産業構造への影響として重要なのは、既存の産業の在り方を大きく変えるとともに、既存の枠組みを無くして異なる産業間の融合を進めることである。パンデミックのもとでは、当面事業の売上が元に戻らないため、企業には効率化が求められ、産業の再編が進みやすくなる。

- ◆ 物価体系・所得分配面にも大きなインパクトが及ぶ。デジタル技術の活用による工場・店舗・オフィスを問わない「自動化」は既存の職務を代替し、直接的には賃金の押し下げ方向に影響する。デジタル技術は定型的な業務を代替する一方、非定型的な業務の需要を増やす面があり、職種別の賃金格差を拡大する方向にも作用する。こうした賃金の伸び悩みと所得格差の拡大は、戦後民主主義社会の安定的基盤になってきた中間階層の多くを没落させるという社会変動をもたらし、社会の不安定化につながっている。端的には、変化に取り残された人々の社会への大きな不満が鬱積しているのである。それがトランプ政権の誕生をもたらしたのであり、「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれた新自由主義的な経済思想は退潮が鮮明になっている。パンデミックを経て、その流れは一層加速しており、とりわけ国家資本主義的な中国モデルが頑強さを示すなか、市場放任型の経済社会モデルに代わる新たなモデルが求められる状況にある。
- ◆ 賃金・所得状況の変化のもとでインフレ率は落ち着き、いまやデフレ回避が先進国にとって重要な課題となっている。ディスインフレや緩やかなデフレは直接的には実質所得を押し上げるファクターであるが、一方で債務者利得を消滅させ、イノベーションにはマイナスに働く。加えて、低金利を通じて資産価格を押し上げ、富の偏在を一層大きくする。貧富の格差が余りにも大きくなれば、社会の分断は進み、民主主義社会の基盤が一層弱体化していく。パンデミックは需要の落ち込みを通じてデフレ圧力を高め、こうした望ましくないトレンドを加速させる懸念がある。物価動向の歴史的転換という側面からも、戦後の社会経済モデルの根本的な見直しが迫られている。
- ◆ 以上のような社会経済モデルの見直しは、企業経営の在り方にパラダイム・シフトを求めている。企業経営が目指すべき目標として、単なる（量的な）収益の極大化や株主利益の最大化にファースト・プライオリティーが置かれる時代は終わり、「ESG」や「SDGs」といったキーワードに示されるように、様々なステークホルダーとの関係を考慮して、収益の質や成長の持続性が問われる時代が訪れている。政府の在り方も単純な「小さな政府」から「機能する政府」へのパラダイム・チェンジが生じ、政府の関与をできるだけ少なくすべきという流れから、必要な政府の役割は強化すべきという流れへの転換がみられている。

**日本総研『Viewpoint』は、各種時論について研究員独自の見解を示したものです。**

**本件に関するご照会は、調査部・山田 久宛にお願いいたします。**

**Tel: 03-6833-0930、080-3579-1572**

**Mail: [yamada.hisashi@jri.co.jp](mailto:yamada.hisashi@jri.co.jp)**

**日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。**

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

## 1 世界はすでに変わってしまった

中国武漢で最初の感染者が見つかったからわずか数カ月間に、新型コロナウイルスは世界中に蔓延し、100年来のパンデミックをもたらした。WHOの事実上のパンデミック宣言から7カ月余りを経た今も新規感染者数はハイペースで増えつづけ、死亡者の数も増加し続けている。思い返せば、当初は中国の国内問題と思われたものが、3月に入って欧州に飛び火して以降、文字通り世界は一変した。若年層や健康者には必ずしも毒性は強くなく、**感染経路が見えにくいというウイルスの性質ゆえに、短期収束の可能性はなくなった。**

感染しても8割は無症状か軽症であるとはいえ、一部は重症化し、快復しても重い後遺症が残る可能性が分かってきた。結果として過剰反応であるかもしれないにせよ、見えない恐怖に人間は弱いものである。独裁的権力によって感染抑止にほぼ成功しつつあるようにみえる中国でも、消費活動の戻りは遅れている。

感染しても8割は深刻な問題にならないにしても、防止策がなければ感染拡大が加速していくことがこれまでの経験で分かっている。そうなれば重症者数が増えていくことは避けられず、医療崩壊につながる恐れがあり、やはり元の全く自由な活動を許容する状態にすぐに戻すことはできない。

ワクチン開発に期待が寄せられているものの、過大な期待は禁物である。そもそもワクチンは全ての接種者に有効であるわけではなく、その有効性の期間も限られるケースが多い。副作用のリスクもあり、とくに短期間の開発でそのリスクは大きくなる。

もっとも、**治療法が少しずつ分かってきており、重症化率も低下してきている。**どのようにすれば感染防止と経済社会活動の両立が可能かについても、人々は学習してきている。そうした意味では、全面的な都市封鎖や一律の厳しい活動制限を導入することは避けられる状況が生まれつつあり、**経済活動も徐々に水準を回復させていくことが期待できる。**とはいえ、一気に活動制限を解除することはリスクが大きく、**特効薬や治療法が確立されるまでは、なお経済社会活動に一定の制限を残さざるを得まい。**

以上のように、我々は、新型コロナウイルスと共存していく道を選ばざるを得なくなったのが現実であり、そのもとではかつての**社会経済活動の在り方をそのまま復元することはもはやできない。**そうした下で重要なのは、**パンデミックをきっかけに、世界はすでに変わってしまったという事実を認識することであり、その変化は今後加速していくという予測である。**その変化がもたらす新常態の主軸となるトレンドは3つある。「**米中分断激化**」、「**DX産業・社会再編**」、そして、「**市場と国家の関係変化**」である。本稿から2回シリーズで、これらの意味するところを解説し、それを踏まえて今後我々がどう行動すべきかを考えたい。今回は「**米中分断激化**」および「**DX産業・社会再編**」についてみていく。

## 2 米中分断激化

### (1) 米国政治の変質

パンデミックが方向性を決定づけた一つ目の新常態は、「**米中分断激化**」である。「**米国第1主義**」を掲げるトランプ政権が2017年に発足して以降、米国は対外通商関係の見直しを進め、とりわけ2年目からは最大の経常収支赤字を計上している相手国である中国への強硬姿勢を打ち出した。トラ

ンプ氏自身は不動産業で富をなした実業家であり、外交問題もパイの奪い合いで見える傾向があり、中国に対しても通商上の有利な条件を引き出すための関税引き上げと当初はみられていた。しかし、その背後には、共和党・民主党を問わない、米国議会の対中認識の根本的な変化があった。この点が明らかになったのは、ペンス副大統領が2018年10月4日にハドソン研究所において行った演説である。この演説でペンス氏は、中国がいずれ民主化するとして支援したことが誤りであったこと、中国が態度を改めるまで米国は断固強い態度を維持することを表明した。この表明を聞いたメディアは、「新冷戦」の始まりを喧伝した（図表1）。

パンデミックは、この米中対立を決定的なものとした。2019年末には大統領再選を最優先に考えるトランプ氏が、中国から通商上の一定の譲歩を引き出して関税の一部引き下げを決めたことで、当面は対立が休止されるだろうとの雰囲気が漂った。しかし、武漢発の新型コロナウイルス感染症の世界的流行への発展は、中国の初動のまずさやマスク外交等への不快感もあり、米国民の対中感情を一層悪化させることとなった。さらにトランプ氏がコロナ対策に失敗したことで、その責任を中国に転嫁すべく、中国への強硬姿勢を再び強めることになった。

事態をさらに悪化させたのが香港問題である。1国2制度を事実上解消し、香港の高度の自治を骨抜きにする「香港国家安全維持法」が2020年6月30日、全人代常務委員会で可決された。米国議会は言うまでもなく、カナダ、オーストラリアも中国当局を非難し、香港との犯罪人引渡条約の停止などを発表した。経済上の利害から、どっちつかずの姿勢を示していた英国も、今回は非難するスタンスを鮮明にし、日本も外交筋を通じて不快感を示した。

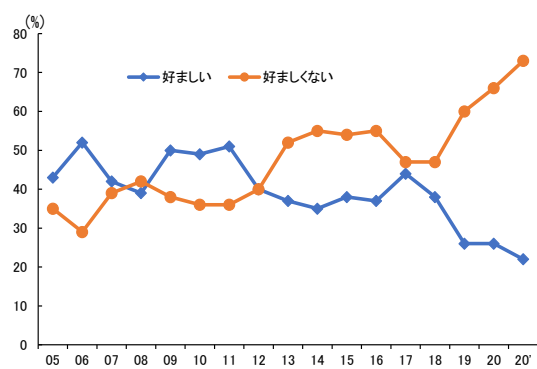
米国の対中対決姿勢はいまや明確になったといえる。香港国家安全維持法は、民主主義の守護神を自認してきた米国にとって、中国が許されない一線を越えたことを意味する。11月の大統領選で、かつては親中と呼ばれたバイデン氏が勝利しても、対中強硬スタンスは変わらない。むしろ民主主義を旗印にする民主党にとって、人権擁護の面からはより強硬にならざるを得ない。米国民の対中感情の悪化が進むなか（図表2）、民主党も打倒トランプで挙党体制に臨むだけに、この側面は一層強くなるのではないかと。

（図表1）米中対立の変遷

	<米国の動き>	<中国の動き>
2000年		・中国WTOに加盟
2010年		・中国GDP世界第2位に
2012年		・習近平国家主席に
2014年		・南沙諸島問題発生（南沙諸島海域における中国による人工島建設）
2015年		・「一帯一路構想」発表
2017年	・トランプ政権発足	・「中国製造2025」発表
2018年	・知的財産権侵害に対し、中国に制裁関税(7/6)	
2018年	・ペンス副大統領演説(10/4)	
2019年	・米中貿易紛争の継続 ・ペンス米副大統領演説(10/24)	・習主席、新「長征」の呼びかけ(5/20) ・「中国製造2025」発表
2019年	・「香港人権・民主主義法」成立(11/27)	
2020年		・香港国家安全維持法成立(6/30)

（資料）各紙報道等をもとに作成。

（図表2）米国民の中国への見方



（資料）Pew Research Center  
（注）2020年は3月と6-7月に調査。

経済面でも、中国を封じ込めようという力学は強く働く。コロナ禍の影響で早期の経済・雇用の正常化が絶望的になるなか、トランプ氏はスケープゴートを中国への強硬スタンスに求めている。大統領選後についても、なお当面は経済・雇用の回復ペースは鈍く、保護貿易的な動きが続く可能性が高い。バイデン氏が勝利しても、政権での左派の発言力が強まるなか、保護貿易的な姿勢が出て



くることは避けられない。大統領選におけるバイデン氏の公約をみても、中国の不公正な貿易慣行の阻止を目指すとしている<sup>1</sup>。

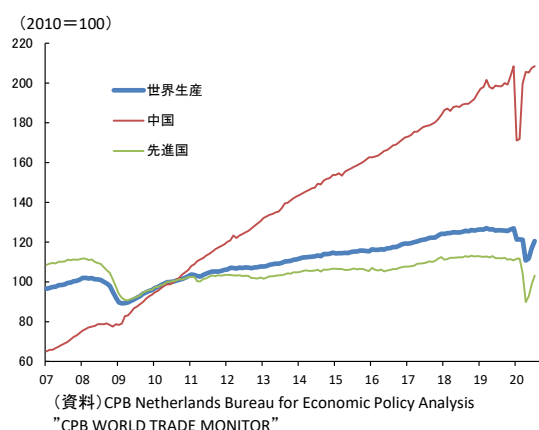
## (2) 中国経済の頑強性

米国の対中強硬姿勢は、大統領選でいずれが勝つにしても変わらず、中国が民主化に向かう大転換がない限り続く。しかし、それは中国共産党のもとでは、予見し難いことである。もしあるとすれば、中国経済が危機に陥って共産党政権への民衆の不満が大幅に高まるケースであろう。実際、一部には中国経済の構造問題に着目し、そうしたシナリオに期待する向きもある。

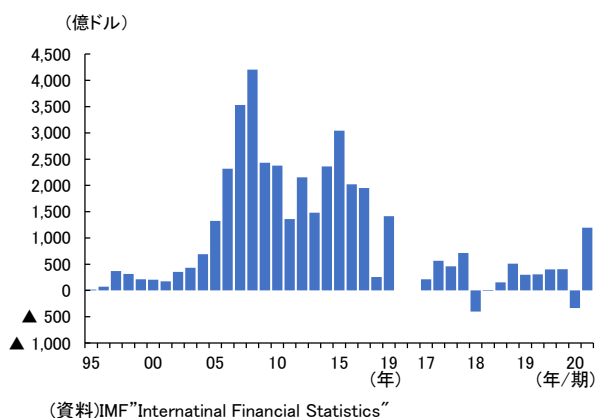
だが、そうした見方はナイーブに過ぎるように思われる。中国経済には思いのほかレジリエンスが備わっているとみるべきだろう。まずは新型コロナウイルスへの対応である。1月下旬、武漢での厳しい都市封鎖の導入後、ピーク時には1万5000人強に達した1日の感染者数を3月半ばには2桁に抑え込んだ。その後、小さな流行の波はみられるものの、欧米諸国に比べれば限定的な発生に抑え込んでいる。国家の持つ強権的権力のもとで、デジタル技術をフル活用し、13億人にのぼる人口からすれば極めて限定的な感染に抑え込んでいる。結果として、1～3月期には前年同期比マイナス6.8%と大幅な落ち込みを記録したものの、翌4～6月期には前年同月比+3.2%と急回復を達成し、7～9月期は同+4.9%と回復傾向が強まった。雇用情勢の安定には6%成長が必要と言われてきた状況からすれば、不十分であるとはいえ、先進諸国に比べれば羨ましい「高成長」である（図表3）。

もともと、従来の成長エンジンであった輸出は、世界各国がパンデミックに苦しむなか不透明感が残り、新たな成長のけん引役と期待してきた個人消費も、所得・雇用環境の悪化や人々に残る感染への警戒から本格回復とはいえない。成長のけん引役はまたぞろ固定資産投資であり、とくにインフラ投資や不動産投資がリードしている。すでに限界に達しつつあるといわれてきた過剰投資・過剰債務が一層膨張しており、将来的な破綻リスクを生み出していることは否定できない。しかし、皮肉なことに、パンデミックはファイナンス面での安定性をもたらしている。

（図表3）鉱工業生産（除く建設）



（図表4）中国の経常収支の推移



近年、重大な中国経済の持続性へのリスクとして浮上していたのは経常収支の悪化であった。過剰投資によって過剰債務が膨らんでも、フローでみた国内投資を国内貯蓄が上回る状況であれば、海外資本に依存することなく経済を回し続けることができる。逆にいえば、自国通貨が基軸通貨で

<sup>1</sup> 井上肇（2020）「米国大統領選挙の展望～今後を見通す4つの「視点」～」日本総研リサーチレポート No. 2020-023

ない国以外は、国内投資が国内貯蓄を上回れば、すなわち、経常収支が赤字化すれば、通貨が暴落して経済が行き詰まる。かつてのアジア通貨危機やユーロ危機における南欧の問題、そして、南米で繰り返される通貨危機は、そうした理屈により引き起こされている。中国はそのリスクが昨年浮上したのであるが、経常収支赤字最大の要因であった中国国民の海外観光がパンデミックで一気に縮小し、これまで流出していた民間の富が国内にとどまることになったのである（図表4）。結果として、中国はもうしばらく過剰投資を積み上げても、それを国内資金でファイナンスできる状況が生まれたのである。

当初はその隠蔽体質が事態を悪化させ、民衆の信頼を失うことで不安定化するとの観測もあった中国のデジタル国家資本主義体制は、パンデミックを経て、結果的により強固になる可能性がある。すでにみたように、経常収支面の弱点の露呈を遠のかせ、国内体制を強化する時間を稼ぐことができた。そのもつとで、パンデミックの混乱のさなか、香港の反体制派の封じ込めを一気に進めた。パンデミックがもたらす貧困層の困窮が脅威であるアフリカや中央アジアの強権政権を財政面やワクチン供給面で支援し、デジタル国家資本主義体制の伝播を図っていくだろう。同時に、デジタル人民元の利便性と普及を進め、一帯一路構想・A I I Bへの参加国を広げ、ドル体制から自立した独自の人民元経済圏の構築を図っていくとみられる。それにより、経常収支危機のリスクを減じ、過剰債務の解消が遅れても経済成長が持続できる状況を目指すであろう。

もつとも、経済成長の持続にはイノベーションが不可欠であり、国家資本主義のもとでそれが可能なのかという疑問の声は多い。しかし、中国の国家資本主義は、かつてのソ連のような、国民生活を犠牲にして支配者層への富の集中を進めた収奪的なシステムとはやや異なる<sup>2</sup>。中国では所得格差は大きいものの、国民の生活水準は着実に向上している。中央集権的な資源配分システムではなく、政治体制への批判をしない限り、自由な経済活動によって富を増やすことはむしろ奨励されており、デジタル分野での新興企業のダイナミズムは目をみはるものがある。経常収支危機を回避して経済成長を続けることができれば、巨額の債務を計上しつつも、イノベーションが次々生まれ、それが経済成長の維持を可能にするというシナリオを十分に描くことができる。

もちろん、人口減少と急激な高齢化という構造問題に中国は直面しており、未来永劫、中国の現体制が維持されるかはわからない。しかし、パンデミックによって、中国の現体制が予想よりも長く存続する可能性が高まったと言えるのではないか。

### (3) 国際関係再編の複雑方程式

以上のようにみれば、今後、米中対立はますます決定的なものとなり、その期間も予想以上の長期にわたって続くとする必要がある。しかし、米ソ冷戦の構図とはかなり異なった状況が生まれることになるだろう。その理由の一つは、既に指摘したように、中国の経済システムが単なる収奪的システムではなく、国民生活の底上げやイノベーション喚起の仕組みを内在化していることである。そしてもう一つの理由は、貿易・投資の関係がかつては東西に分かれていたが、現在は中国と米国、そして先進国との間の経済的相互関係が、極めて深いレベルにまで広がっているという事実である。

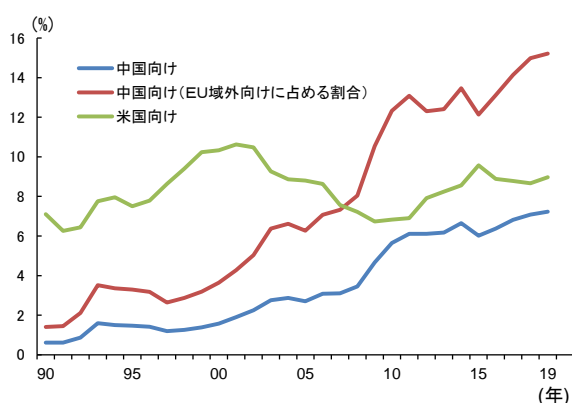
<sup>2</sup> D. アセモグルと J. A. ロビンソンによる名著『国家はなぜ衰退するか』（邦訳・2016年、早川書房）は、持続的な経済成長には、政治権力が多元的に配分され、法と秩序、所有権の確立、平等な機会が創出される「包括的制度」が必要で、多数の持つ資源を少数が搾り取る「収奪的制度」では限界があると述べ、「中国が成長できたのは、」鄧小平の下で、極めて収奪的な経済制度を脱して包括的経済制度へ向かう抜本的制度改革があったから」（下・297頁）としている。ただし、「収奪的政治制度にもかかわらず成長したのであり」として、包括的政治制度への移行なしに一層の経済成長の持続には疑問を投げかけている。



分かりやすい事例として、アップル製の iPhone についてみてみよう。2018 年に米国で出荷された iPhone は約 6,000 万台で、大半が中国で生産されていた。アップルの主要サプライヤーの本社は台湾・中国・日本・米国がそれぞれ 2 割占めており、中国への依存度は一見低いように見える。しかし、所在地構成別では中国が約 5 割を占めており、中国無しの生産体制は、少なくとも短期的に構築することが難しい<sup>3</sup>。

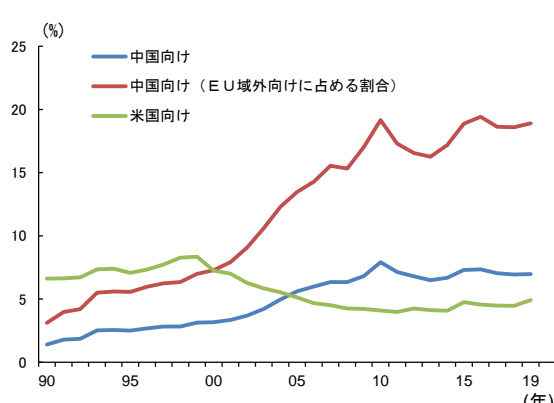
国レベルで見れば、欧州の反応に複雑さが表れている。6 月 30 日に開催された国連人権理事会では、香港国家安全維持法に関する審議が行われ、オーストラリア、カナダ、イギリス、日本のほか、ドイツ、フランス、オランダなど、欧州諸国も基本的に反対を表明した<sup>4</sup>。米国が次々に中国に対して経済制裁や総領事館の閉鎖など、具体的なアクションを起こしているのに対し、メルケル・ドイツ首相が中国政府との間での「対話の模索」と「信頼の関係」を強調するなど、欧州諸国との温度差があった。もっとも、メルケル氏の中国に配慮する姿勢には与党内からも批判が出て<sup>5</sup>、9 月にドイツ政府はインド太平洋外交の指針を閣議決定し、中国一辺倒も言えたアジア政策を転換しはじめた<sup>6</sup>。また、9 月 14 日に開催された EU・中国首脳会議では、香港問題やウイグル自治区の状況に対して深い懸念が EU 側から表明され、EU の対中スタンスは変化してきている。

(図表5)ドイツの地域別輸出シェアの推移



(資料)IMF database

(図表6)ドイツの地域別輸入シェアの推移



(資料)IMF database

とはいえ、米国のような決定的な中国との対立は避け、気候変動やアフリカへの開発支援で中国と協力し、中国市場の一層の開放も期待する<sup>7</sup>など、政治と経済の間には一定の区別をする方針とみられる。この背景には、過去 10 年余りで欧州諸国と中国との経済関係が深くなったことがある。とりわけ、自動車産業のほか一般機械などを中心にドイツから中国への輸出が急増し、一方、中国からの輸入は今や米国からを上回り、中国市場なしでは経済が成り立たない状況になっている(図表 5・6)。安全保障や知的財産の観点から、ドイツ政府は外国企業による買収審査基準を厳しくはしているものの、米国などとの温度差はなお残る。ギリシアやイタリアなどの南欧諸国、ハンガリーなどの東欧諸国は、財政支援や医療支援もあり中国に配慮するスタンスを崩すことは容易ではない<sup>8</sup>。

<sup>3</sup> 三浦有史 (2020) 「米中対立にどう向き合うか-世界新秩序とわが国の対応 第 1 部 問題提起 (2) 米中対立とアジアのサプライチェーン再編」『JRI レビュー』Vol. 2, No. 74

<sup>4</sup> Newsphere World 2020. 7. 8 「香港国家安全法」支持 53 ヶ国、反対の倍 見えてくるもう一つの世界 (<https://newsphere.jp/world-report/20200708-1/>)。なお、米国は国連人権理事会を脱退している。

<sup>5</sup> The Economist “Angela Merkel’s soft China stance is challenged at home” July 16th, 2020

<sup>6</sup> ミシシン・ペイ (2020) 「中国、欧州の中立」確保するには」日本経済新聞 2020. 9. 27 記事。

<sup>7</sup> アンドリュウ・スモール・ジャーマン (2020) 「強硬中国にどう向き合うか 欧州、改革期待後退 警戒強く」日本経済新聞・経済教室 2020. 9. 15

<sup>8</sup> NHK時論公論「加速する『中国離れ』と『中国依存』」二村伸解説委員 2020 年 07 月 14 日 (火)

以上のようにみれば、米中間のハイテク関連分野のデカップリングは着実に進み、米国の同盟国であるカナダやオーストラリアについても中国との取引は細っていくであろう。その一方で、自動車や化粧品など、消費財については、先進国の主要企業は、世界最大の市場である中国無しではビジネスが成り立たない状況にあり、現地法人の生産・販売を中心にビジネスは継続されるだろう。ただし、先進国企業にとっての悩みは、国有企業を中心にかつてから存在する「企業内共産党組織」の外資系企業への設置の動きである。これにより、より直接的に中国での事業活動が共産党の影響を受けうる得ることになる。また、当面の販売を優先するあまり、最新鋭の製造設備や研究開発拠点を現地に移せば、ノウハウが移転され、いわゆるブーメラン効果で先進国企業の競争優位性の劣化スピードを速めることになる点にも注意が必要である。結局、こうした様々なリスクとチャンスは個別産業・個別企業ごとに判断を行い、中国との取引が行われ、サプライチェーンが複雑に再編されていくことになるだろう。

そうしたなかで、とりわけ日本企業にとって重要なのは東南アジア地域のグローバル・サプライチェーンの行方である。各国ごとの経済規模や人口規模はさほど大きくないが、既に東南アジア経済の相互依存関係が形成される中、東南アジアを一地域として捉えれば、その規模は大きい。インドネシア、フィリピン、ベトナム、タイ、ミャンマーの5カ国合計の人口は5億人を上回り、米国のみならずEUの総人口を上回る。東南アジアを巡っては、外交的には中国への警戒感が強い一方、経済的には近年、中国との関係を深めており、外交・経済の両面で、米中間のせめぎ合いが活発に行われることが予想される。

### 3 DX 産業・社会再編

#### (1) プラットフォーマーの大躍進

パンデミックが方向性を決定づけた二つ目の新常态は、「DX産業・社会再編」である。ウイルス感染防止の最も確実な方法は人と人の接触を避けることであり、それがまさに経済社会活動のオンライン化・デジタル化を一気に進めることになった。その最大の恩恵を受けたのが、いわゆるGAF Aに代表されるデジタル・プラットフォーマーである。デジタルの世界では、スケール・メリットが無限に働く性格があり（「ネットワーク効果」）、多くの市場シェアを獲得したものが一層有利になってさらなるシェアを獲得する。いわゆる「ウィナー・テイクス・モースト（勝者による寡占）」である。

もともと、米国の特定企業が世界的に市場を独占する傾向を強める中、各国当局はその弊害に対抗する措置をとり始めている。その一つは、税の空洞化への対策である。OECDの試算によると、米国のデジタル企業などによる、タックスヘイブンへの無形資産の移転を通じた国際的租税回避行動により、全世界の法人税は1,000億～2,400億ドル失われたという。これは、全世界の法人税収の4～10%に相当する<sup>9</sup>。こうしたなか、OECDほか欧州委員会でデジタル法人課税の議論が行われている<sup>10</sup>。2019年2月にOECDが公表した対応方針では3つの案が示されており、いずれも国外の企業に対する課税権・収益の帰属先を、消費者国側に厚くする方向での制度見直しが提案されてい

<https://www.nhk.or.jp/kasetsu-blog/100/432712.html>

<sup>9</sup> 森信茂樹（2019）「GAFAの法人税逃れは日本だけの問題ではない」プレジデント・オンライン記事 2019.8.8

<sup>10</sup> 蜂屋勝弘（2019）「デジタル課税が税収・企業負担に及ぼす影響と導入に向けた課題」『JRIレビュー』Vol. 11, No. 72





る。ただし、提案国の利害によって、見直しの対象として想定されるビジネスの範囲や収益の範囲が異なっており、国際的な共通ルールを具体的にどう決めるのかは難航している。

2つ目の問題として、**競争制限行為への対策**である。独占・寡占が一気に進むことで、プラットフォーム企業の経済支配力が大きくなり、プラットフォーム参加事業者の収益を不当に圧縮し、意に沿わない事業者を排除する可能性がでてくる。そうなれば、全般的なビジネスの多様性や新規性の面での発展に、長期的な観点からマイナスに作用する恐れがある。こうした観点から、兼ねてよりプラットフォーム企業の象徴であるGAF Aに厳しい目を向けてきたのが欧州である。欧州委員会は、グーグルに対してEU反トラスト法に違反したとして、何度か制裁金を科している<sup>11</sup>。わが国でも、公正取引委員会がプラットフォーム型ビジネスの台頭に対応したルール整備を進めており、2018年12月にはその「基本原則」を策定した<sup>12</sup>。さらに、伝統的に消費者重視の視点から価格が引き上げられなければ企業活動への介入には慎重であった米国でも、議会下院司法委員会はGAF A首脳に証言を求める公聴会の開催を経て、今年10月6日報告書を公表した。過去10年でデジタル経済では高度な集中が進んで寡占状態となり、消費者の選択肢を減らし、イノベーションの起業活動、報道の多様性やプライバシーに悪影響を与えているとして、GAF Aの事業分割を含めた提案を行っている<sup>13</sup>。そうしたなか、10月20日には司法省が反トラスト法違反を根拠にグーグルの提訴に踏み切った。

3つ目の問題は、**プライバシー・人権侵害への対策**である。デジタル時代特有の問題として、プラットフォームが個人情報を取得し、プライバシーや人権保護上のリスクが高まることである。これは、AI（人工知能）の発達によって、インターネット上でプラットフォームに収集されるビッグデータを分析することで、個人の属性を、その性格や嗜好・意見なども推測する「プロファイリング」<sup>14</sup>が可能になってきたという事情がある。2018年、フェイスブック利用者の個人データが、英国の政治コンサルティング会社・ケンブリッジアナリティカによって不正に使用されるという事件が明るみになり、この問題の重大さを多くの人々に気づかせることとなった。<sup>15</sup>欧州は早くからこの問題に気づき、「EU一般データ保護規制（GDPR）」において、データ管理者がプロファイリングを含む自動処理による決定の存在などについて、データ主体に通知する義務を規定している。もっとも、プロファイリング自体は様々な利便性をもたらすものであり、その存在を前提に、具体的な内容や不適切な使用の場合に修正権利を認めるなど、適切な利用のためのルール作り<sup>16</sup>が求められている。

## (2) 始まる産業大再編

**デジタル革命の産業構造への影響として重要なのは、既存の産業の在り方を大きく変えらるとも**

<sup>11</sup> 塩野誠「日本人が知らない、国家がGAF Aに猛反撃する根本理由」ダイヤモンドオンライン記事 2019.9.6

(<https://diamond.jp/articles/-/214018?page=2>)。2017年、自社のショッピング比較サービスを違法に有利にしているとして24.2億ユーロ、18年は違法な方法でアンドロイド端末の競争力が強化されているとして43.4億ユーロ、そして、19年には第3者のウェブサイトとの契約が、競合他社が検索広告を表示するのを制限したとして14.9億ユーロが制裁金として課せられている。

<sup>12</sup> <https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/h30/dec/181218.html>

<sup>13</sup> Committee on the Judiciary “Investigation of Competition in Digital Markets”

([https://judiciary.house.gov/uploadedfiles/competition\\_in\\_digital\\_markets.pdf](https://judiciary.house.gov/uploadedfiles/competition_in_digital_markets.pdf))

<sup>14</sup> 野口悠紀雄（2019）『データ資本主義』日本経済新聞出版社、66頁。

<sup>15</sup> 「ケンブリッジ・アナリティカ廃業へ フェイスブックデータ不正収集疑惑で」BBCニュース、2018.5.3、

<https://www.bbc.com/japanese/43985373>

<sup>16</sup> 野口（2019）、242頁。



に、既存の枠組みをなくし、異なる産業間の融合を進めることである。具体的には、「フィンテック」というワーディングが示すように、デジタル産業と金融産業の融合が進み、決済上も小売業や輸送業が参入し、融合が進んでいる。パンデミックの長期化は、こうした動きを加速することになる。「9割経済」と言われるように、当面、売上が元に戻らないため、企業には効率化が求められ、産業の再編が進みやすくなるからである。

とりわけ、パンデミックのマイナス影響が特に強く現れている外食や宿泊、娯楽などの個人向けサービス業では、新たな勢力の台頭も含めて産業の在り方が大きく変わるであろう。人の国際間移動はしばらく抑制される一方、情報のやり取りはむしろ加速する。新規事業の創造には、綿密なコミュニケーションが不可欠であり、対面交渉も必要なため、その成長スピードが鈍化する可能性はある。

その一方で、既存事業分野では、既に構築された取引関係のもとでグローバルなスケールで効率が進むであろう。その際、既存事業分野では改めて経営効率化に向けた業務プロセス変革の流れが強まることが予想される。アウトソーシングやオフショアリング、クラウドソーシング等の呼び名でこれまでも進行してきた、企業内業務の切り出し・外注化が一層進む。デジタル技術の浸透は効率的な業務プロセスを標準化し、その外出しを容易にするからである。この結果として、企業社会は事業ドメインというアウトプットの次元で既存分野の融合が進む一方、業務プロセスというインプットの次元での解体・再編が進行していく。

### (3) ディスインフレ・労働コスト抑制・格差拡大

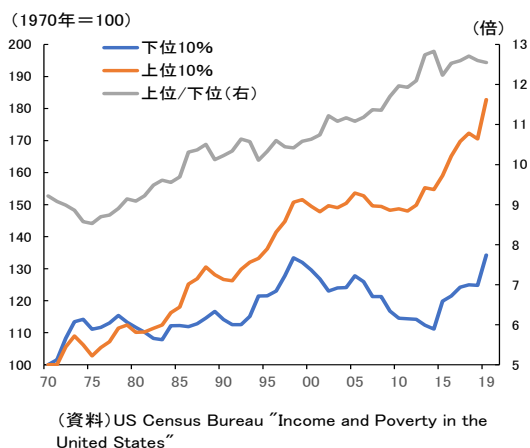
以上で見てきた産業における変化は、物価体系・所得分配面にも大きなインパクトを与える。まず、予想されるのは**所得格差の拡大**である。産業構造が変化する過程では、企業が事業構造を見直し、企業の合併や買収が既存の産業の枠を超えて進む。その過程で、事業所の閉鎖や売却に伴う人員整理は避けて通れない。デジタル技術の活用による工場・店舗・オフィスを問わない「自動化」は、既存の職務を代替する。かつては企業内でおこなわれていたバックオフィス・ミドルオフィスの業務はますます専業アウトソーサーにシフトされ、さらには海外への移管が進む。これらは**既存の職務を分解し、直接的には賃金の押し下げ方向に作用する**。その効果は、「スキル偏向型技術革新」と呼ばれるように、定型的な業務を代替する一方、非定型的な業務の需要を増やす面がある。ここで非定型的な業務の遂行能力の労働供給は制約があるため、職種別の賃金格差を拡大する方向に作用する。

マクロでみた賃金の伸び悩みとミクロでみた所得格差の拡大は、戦後の**民主主義社会安定の基盤**になってきた**中間階層の多くを没落させるという社会変動をもたらす**、**社会の不安定化につながっていく**。この問題が顕著に表れたのが、米英である。ともに戦後、ケインズ型福祉国家の建設のモデルとなったが、1970年代の石油危機を経てインフレ体質が強まり、経済活力が失われていった。この状況を打破すべく、サッチャー・レーガン政権のもとで、規制緩和・民営化の積極的な推進と、労働組合の弱体化によって、市場メカニズムの活用による高コスト体質の打破に取り組んだ。その効果が発揮され、1990年代に入ると両国の経済パフォーマンスは大きく改善し、雇用情勢の改善もみられた。所得格差の拡大もみられたが、当初はいわゆる「トリクルダウン効果」により、低所得層の底上げも確認できた（図表7）。

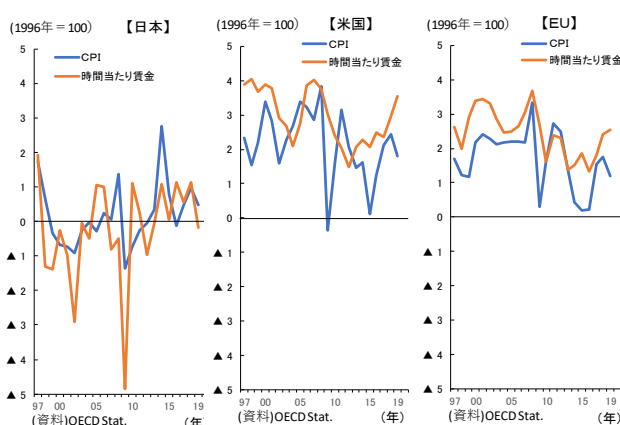
しかし、2000年代に入り、株価偏重のスタンスが強まるなか、デジタル技術の進歩で事業構造変

化のスピードも加速した。中国がWTO加盟を経て、国内市場を開放する一方、積極的に先進国の技術導入を図り、製造分野では先進国の基盤を代替していった。そうした動きが顕著にみられた米国では、中間階層の没落が急速に進んだ。デジタル化で変化スピードが加速するなか、多くの人々は変化に取り残され、社会への大きな不満が鬱積していった。それがトランプ政権の誕生をもたらしたのであり、かつて「ワシントン・コンセンサス」と呼ばれた新自由主義的な経済思想は退潮が鮮明になっている。パンデミックを経て、その流れは一層加速しており、とりわけ国家資本主義的な中国モデルがさしあたり頑強さを示すなか、市場と国家の関係見直しの気運が高まっており、市場放任型の経済社会モデルに代わる新たなモデルが求められる状況にある。

(図表7)米国の所得格差の推移



(図表8)賃金と物価の推移



以上の賃金・所得状況の変化が進む過程において、インフレ率は落ち着き、いまやデフレ回避が先進国にとってより重要な課題となっている。これは、物価体系と賃金体系には強い相関があることを反映したもので、賃上げ率の低下こそ最も重要なディスインフレの要因である(図表8)。デジタル技術の進歩はグローバルな最適調達を容易にし、供給能力を高める効果があるため、全体としてインフレ率には下押し圧力がかかる状況は、今後いつそう強まることになろう。

ディスインフレや緩やかなデフレは、実質所得を押し上げるファクターであり、直接的には低賃金による弊害を相殺する効果があり、望ましいようにみえるかもしれない。しかし、それは債務者利得を消滅させ、イノベーションにはマイナスに働く。加えて、低金利を通じて資産価格を押し上げ、富の偏在を一層大きくする。貧富の格差が余りにも大きくなれば、社会の分断は進み、民主主義社会の基盤が一層弱体化していく。パンデミックは需要の落ち込みを通じてデフレ圧力を高め、こうした望ましくないトレンドを加速させる懸念がある。物価動向の歴史的転換という側面からも、市場と国家の関係について戦後の社会経済モデルの根本的な見直しが迫られているのである。

#### (4)利益極大化経営からESG経営へ

この、パンデミック後世界の新常态の3つ目のトレンドである「市場と国家の関係見直し」は、企業経営の在り方にパラダイム・シフトを求めている。具体的には、企業経営が目指すべき目標として、単なる(量的な)収益の極大化や株主利益の最大化にファースト・プライオリティーが置かれる時代は終わり、「ESG」や「SDGs」といったキーワードに示されるように、様々なステークホルダーとの関係を考慮して、収益の質や成長の持続性が問われる時代が訪れている。とりわけ今回のパンデミックは、そうした経営プライオリティーの転換を、企業経営者に強く印象付けることに

なったといえよう。

すなわち、感染症による健康被害や経済被害が低所得層に厳しく現れている一方、ライフラインに関わる現場で働く人々を「エッセンシャルワーカー」と呼んで、その重要性を再認識させたことで、格差問題に取り組む必要性を企業に問いかけている。さらに、企業は、新型ウイルス発生の背景には生態系の変化があり、頻発する大規模自然災害への危機感も相まって、地球環境問題に主体的に取り組んでいく責任を突き付けられてもいるのである。

社会経済モデルの見直しに伴い、政府の在り方も大きな転換が求められている。政府の関与をできるだけ少なくすべきという流れから、必要な政府の役割は強化すべきという流れへの変化であり、端的には単純な「小さな政府」から「機能する政府」へのパラダイム・チェンジといえる。この点については、稿を改めて論じることにしたい。

以 上

